

I 調査事項

- 調査項目設定の考え方はどのようになっているか。(北村委員)
- 24年調査における有効回答率(記入率)はどの程度となっているか。(北村委員、西郷委員)
- 24年調査における報告者からの意見はどのようになっているか。(北村委員)
- 24年調査で各調査項目について、全体に占める割合が小さいために個人経営で把握しないということであったが、各調査事項における個人経営の分布状況を示した上で、個人経営で把握しないこととしてもよいかの判断を説明いただけないか。(北村委員)

1 調査事項を設定する際の基本的な考え方

- ・ 「経済センサスの枠組みについて」(平成18年3月31日経済センサス(仮称)の創設に関する検討会)においては、「廃止される既存統計調査において調査されている調査事項で、引き続き把握する必要があるものについては、調査を行うこととする」とされている一方、経済活動の実態を経理的側面から捉えることから、「事業所及び法人企業の経理項目の把握に重点を置き、…調査する」とされている。
- ・ また、有識者を構成員とする「経済センサス-活動調査研究会」(座長:清水雅彦慶應義塾常任理事)において調査事項選定の基本的な考え方を議論し、「平成28年経済センサス-活動調査の調査事項の選定基準」として整理している。

○ 平成28年経済センサス-活動調査の調査事項の選定基準

調査事項は、包括的な産業構造の把握、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報の充実、地域別統計の充実、国民経済計算や産業連関表等の精度向上に資する等の観点から、全数調査としての必要性(小地域統計の必要性、結果利用の汎用性等)、行政記録の活用可否、国際比較可能性、報告者負担、結果精度等を踏まえて選定する。

<経済センサス-活動調査に関する研究会(第1回、平成26年5月2日開催)へ意見聴取後、決定>

- ・ 上記の「経済センサスの枠組みについて」及び「平成28年経済センサス-活動調査の調査事項の選定基準」の考え方にに基づき、包括的な産業構造の把握等の観点から、売上高、費用総額、従業者数といった産業共通的な調査事項については、引き続き全産業で網羅的に把握することとする一方、各産業独自に把握する調査項目については、個人経営以外の調査票では引き続き把握するものの、個人経営調査票では把握しないこととしたところである。

なお、個人経営調査票において、各産業特性の調査項目を把握しないことについては、前述の「経済センサス-活動調査研究会」、各府省の統計主管課長を構成員とする「経済センサス-活動調査関係府省連絡会議」及び地方公共団体を対象とする各種会議において提示している。

2 24年調査における調査事項の未記入状況

- ・ 24年調査における調査票の未記入状況をみると、第2面の産業特性事項の未記入割合は、個人経営が個人経営以外に比べ高くなっている。

3 24年調査における報告者等からの意見

- ・ 国税庁HPによると、個人経営者の約4割を占める白色申告者については、平成26年1月から「帳簿への記載」、「帳簿等の保存」が義務づけられたものの、この帳簿は簡易な方法による記帳が認められている（例えば、少額な現金売上については、日々の合計金額のみ一括記載するなど）。

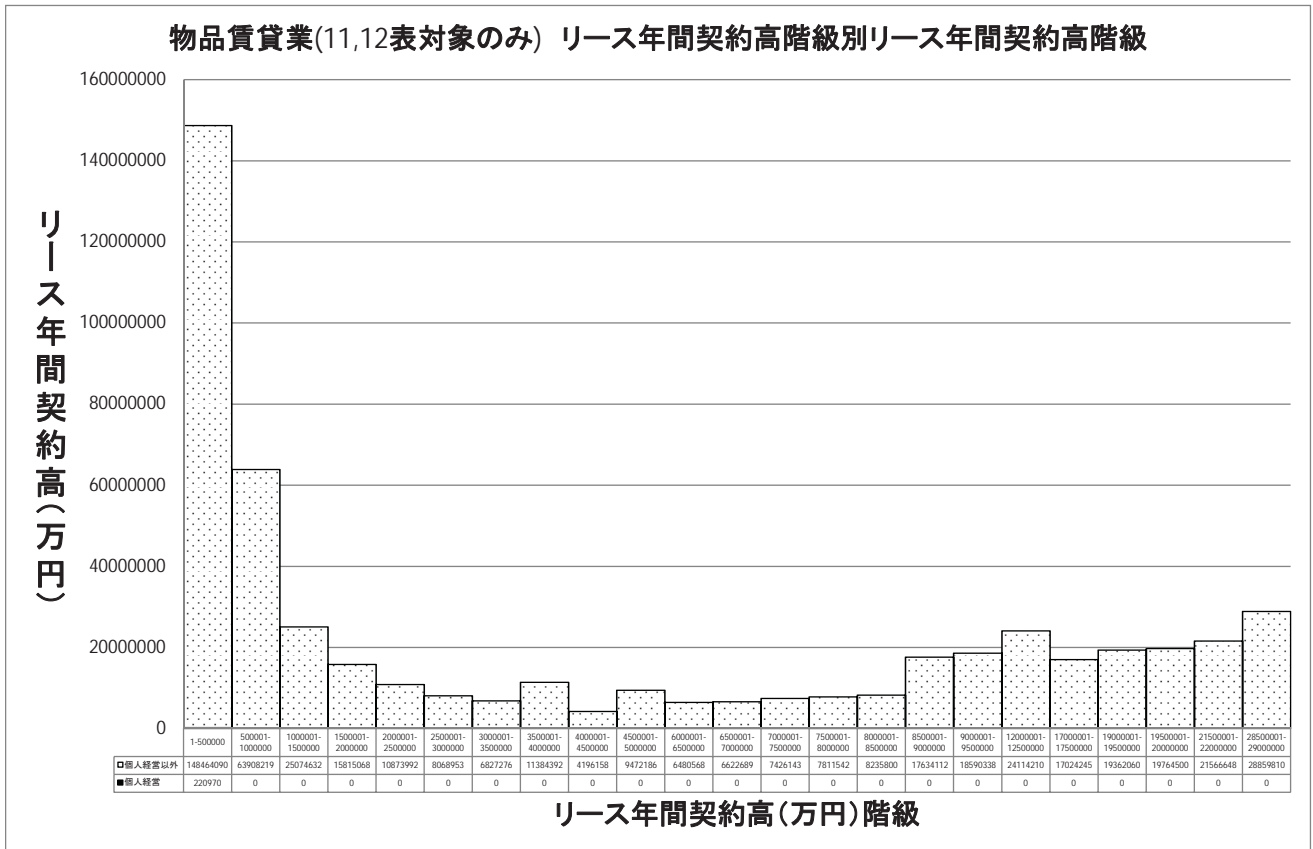
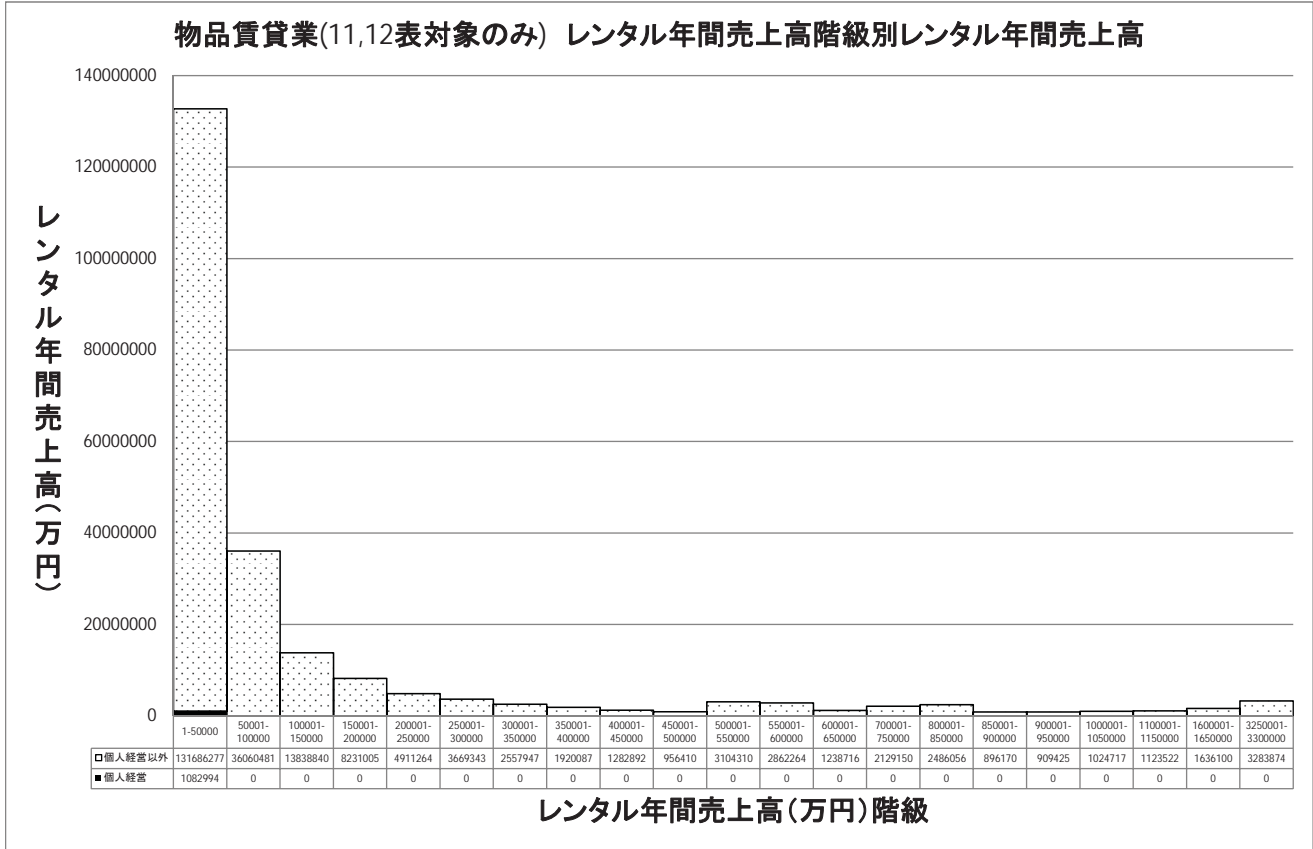
このような 個人経営者の場合 は、個人経営者が自ら保有する帳簿等から調査票へそのまま転記することは難しいことから、税理士等へ記入を依頼し、税理士等が帳簿などから再計算し調査票を記入するなど、相当な記入者負担を要していると考えられる。

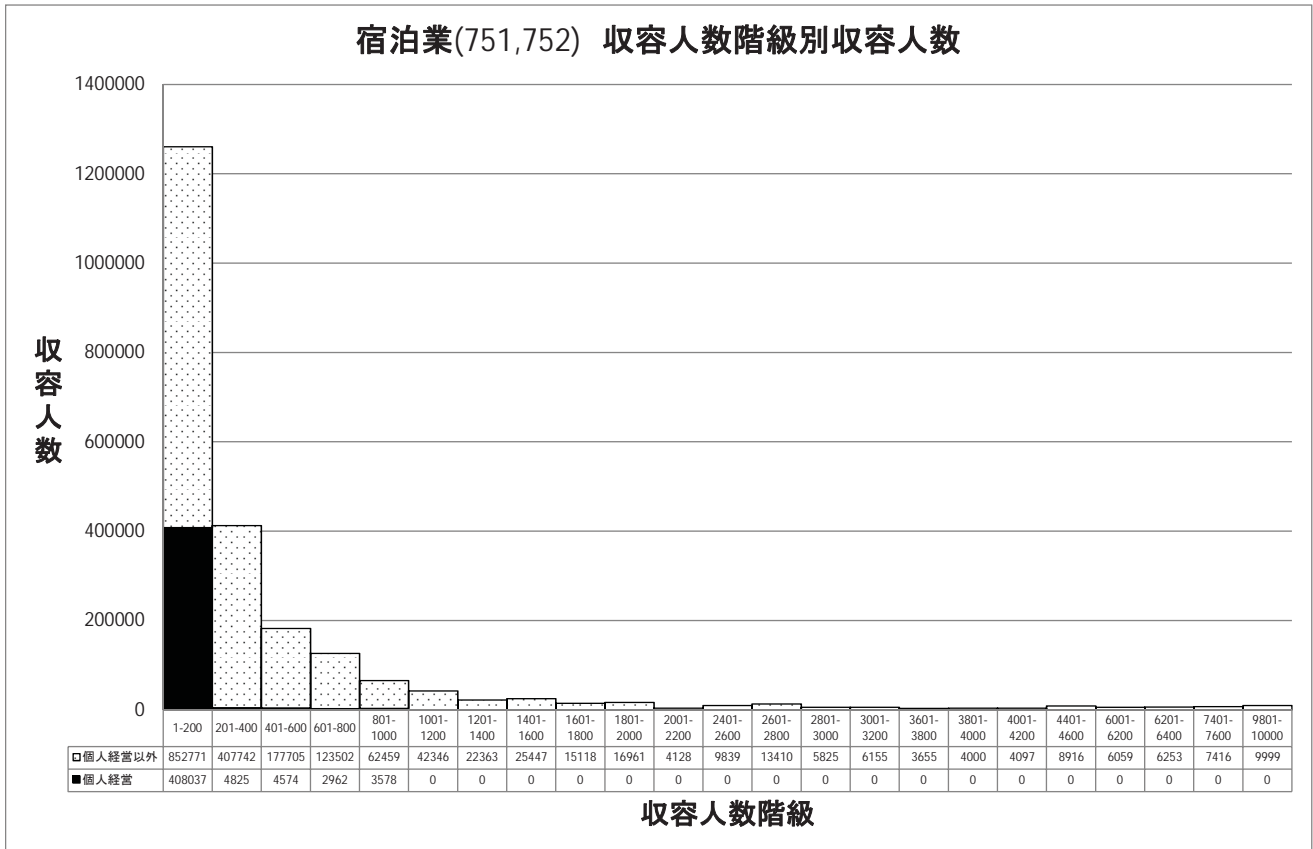
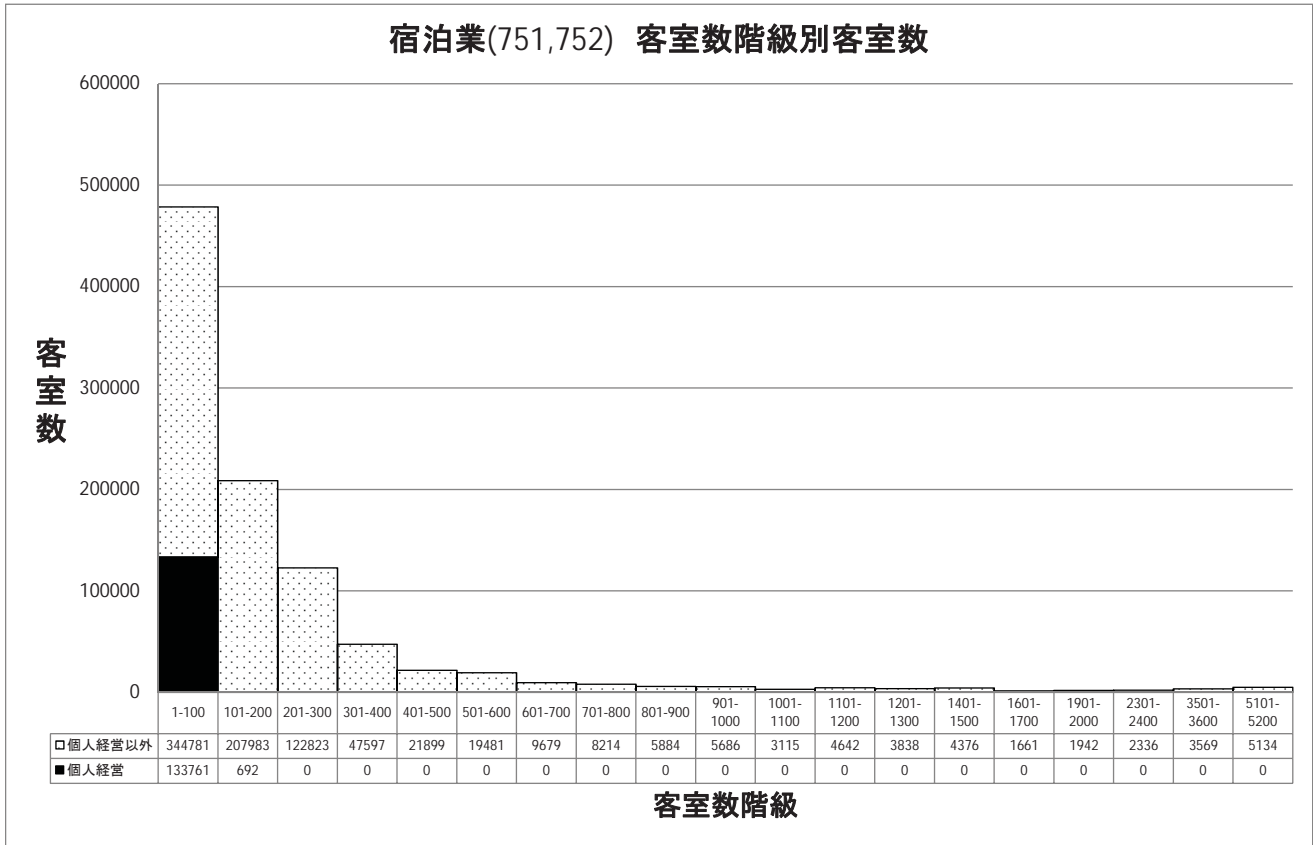
- ・ 24年調査の調査後に行った 調査員報告会においても、「調査票の経理項目などは、確定申告から転記するにしても申告自体を税理士、会計士に依頼している事例が少なくなく、事業者の記入への負担が大きい。特に個人経営において、調査事項が複雑でほとんど回答できない」という意見を聞いている。

4 個人経営で把握しない調査事項について

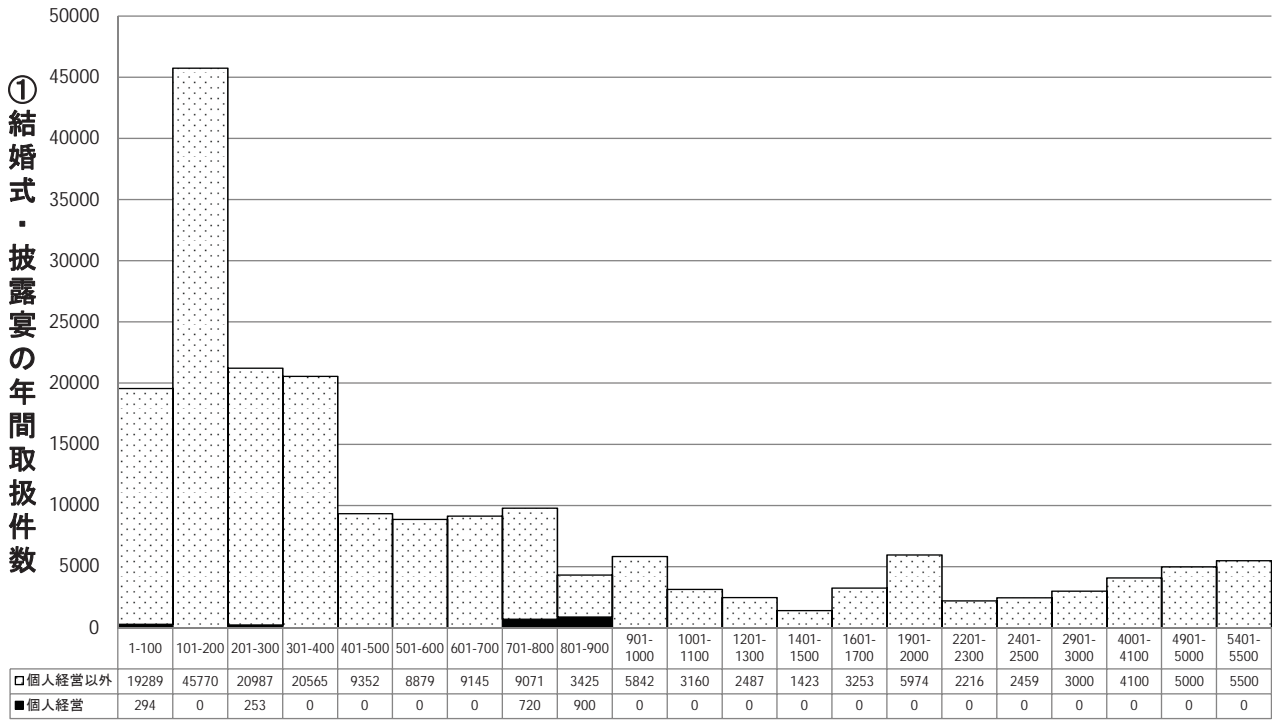
個人経営で把握しない調査事項について、回答値の分布状況をみると、その影響は限定的であると考えられる。（別紙1「平成24年経済センサス - 活動調査 回答値の分布状況」参照）

前述のとおり、個人経営にかかる調査事項は、「経済センサスの枠組みについて」や「平成28年経済センサス - 活動調査の調査事項の選定基準」に基づき、「経済センサス - 活動調査研究会」や「経済センサス - 活動調査関係府省連絡会議」において意見聴取した上で整理したものであり、その採否に当たっては、回答値の分布状況のみならず、政策ニーズ、報告者負担などを総合的に勘案する必要があると認識しているところ。



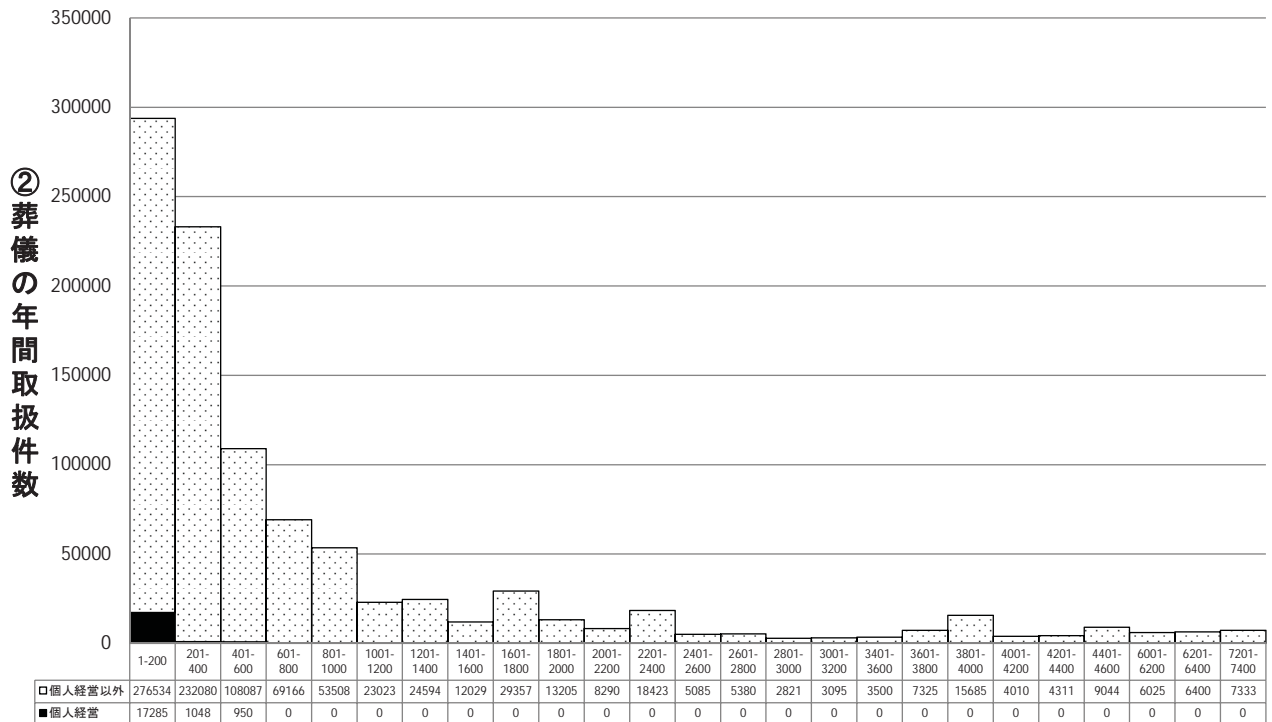


冠婚葬祭業 ①結婚式・披露宴の年間取扱件数階級別取扱件数



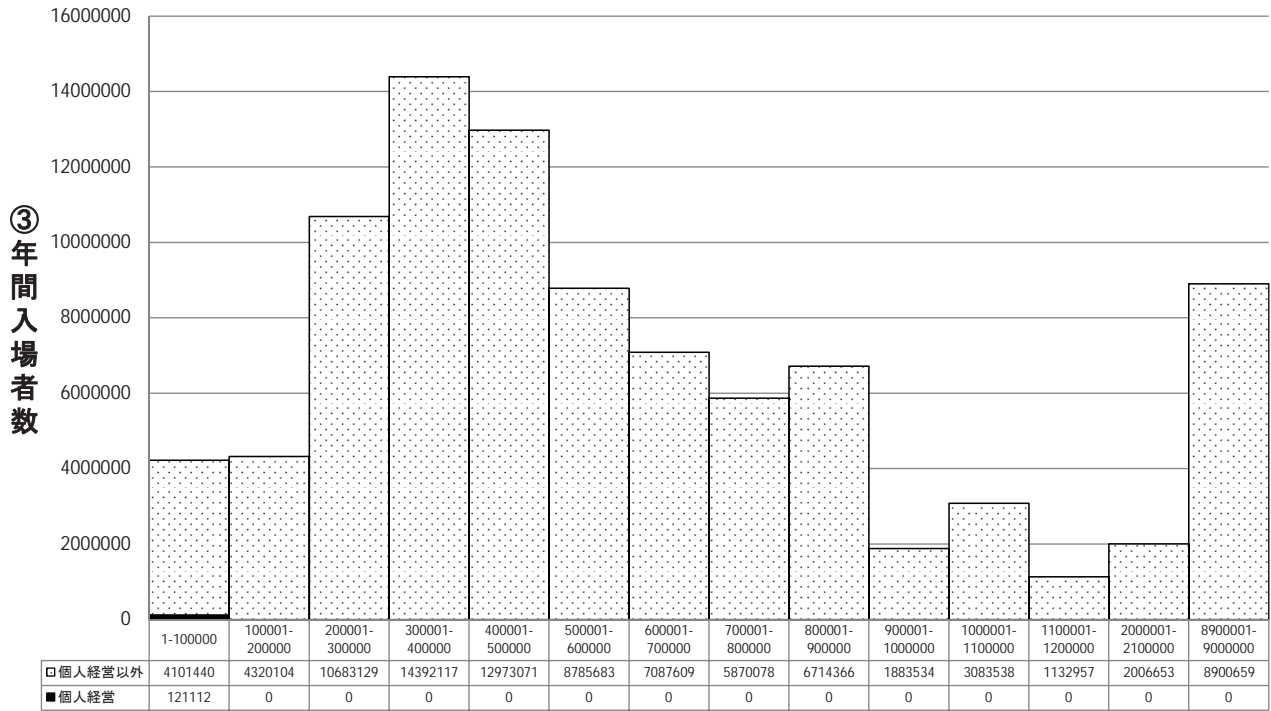
①結婚式・披露宴の年間取扱件数階級

冠婚葬祭業 ②葬儀の年間取扱件数階級別取扱件数



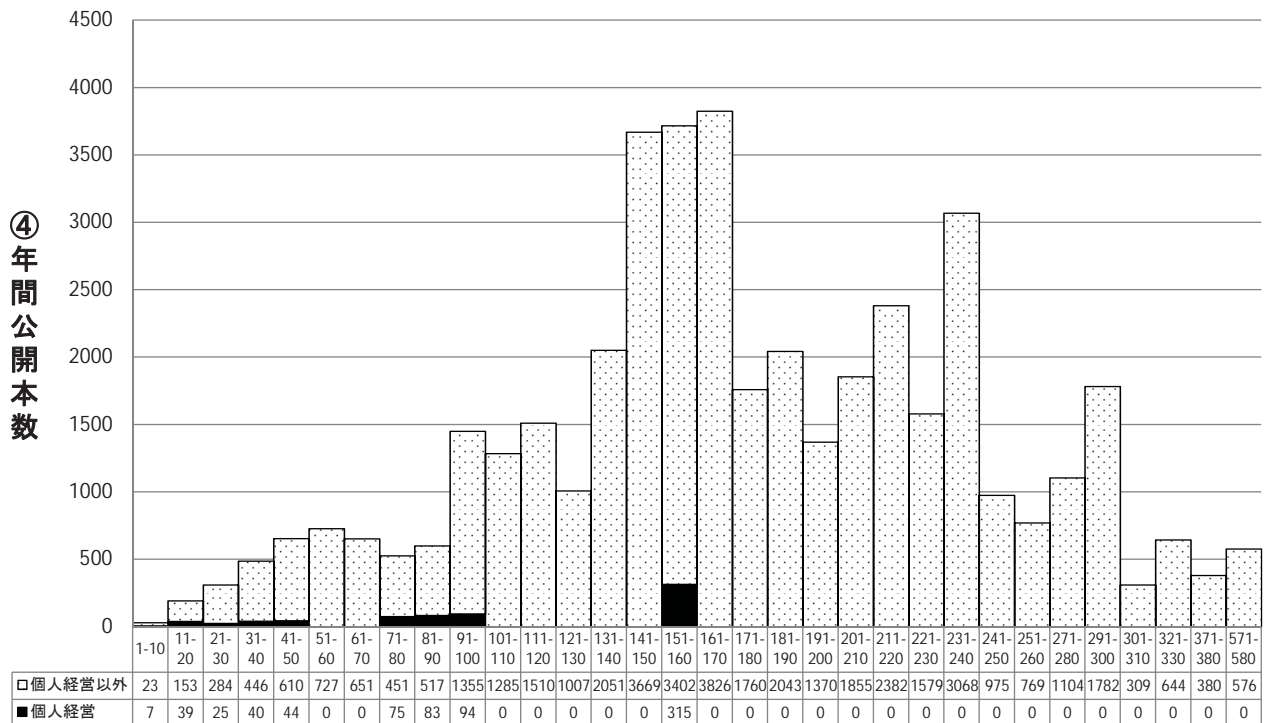
②葬儀の年間取扱件数階級

映画館 ③年間入場者数階級別入場者数



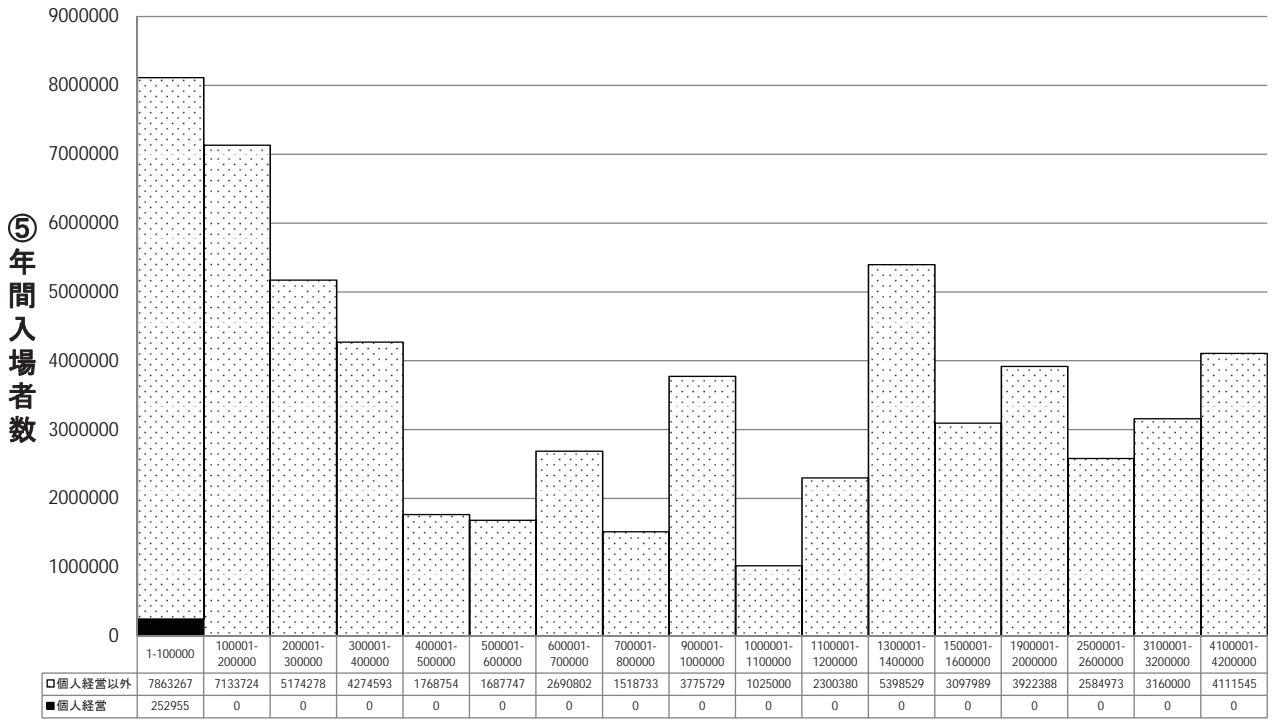
③年間入場者数階級

映画館 ④年間公開本数階級別公開本数



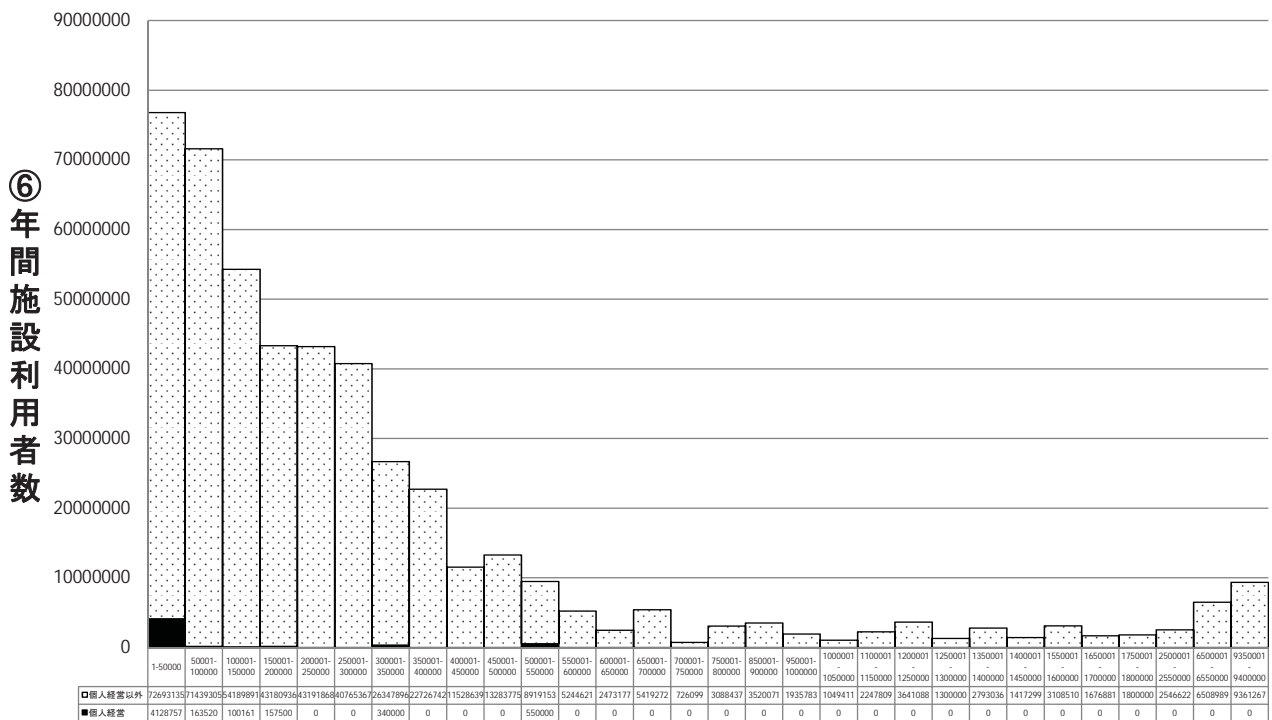
④年間公開本数階級

興行場、興行団 ⑤年間入場者数階級別入場者数



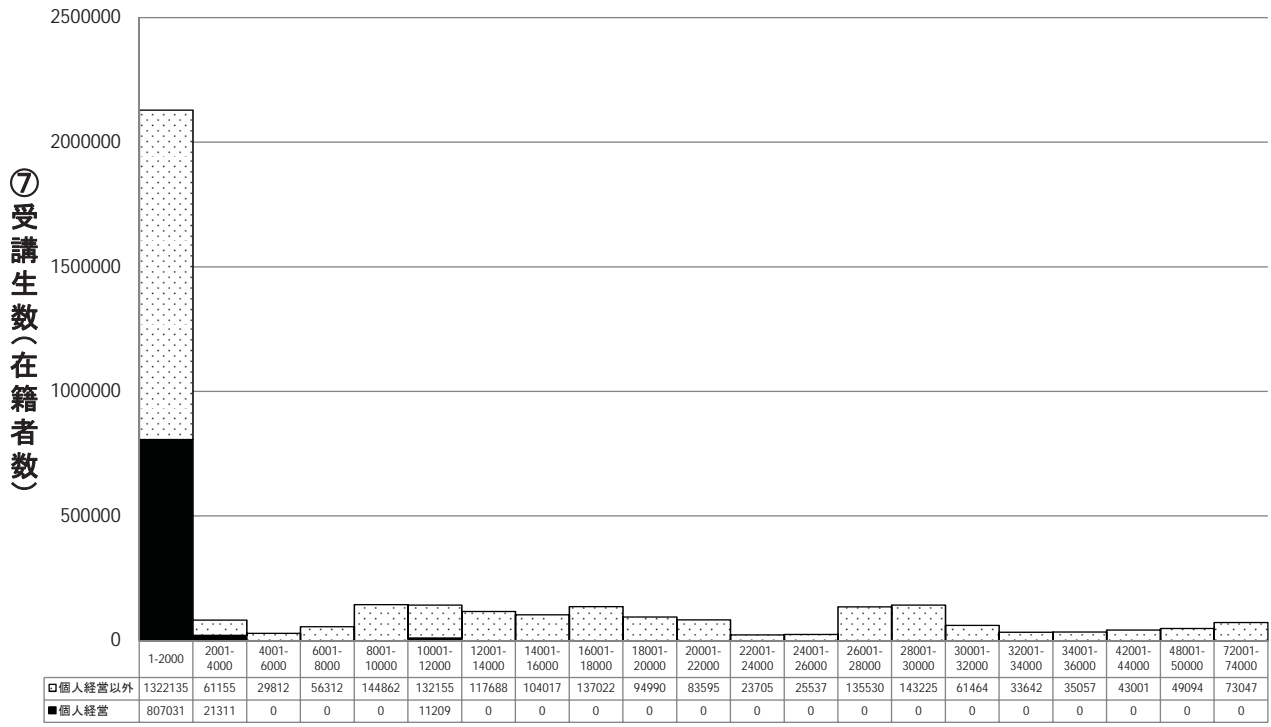
⑤年間入場者数階級

スポーツ施設提供業 ⑥年間施設利用者数階級別利用者数



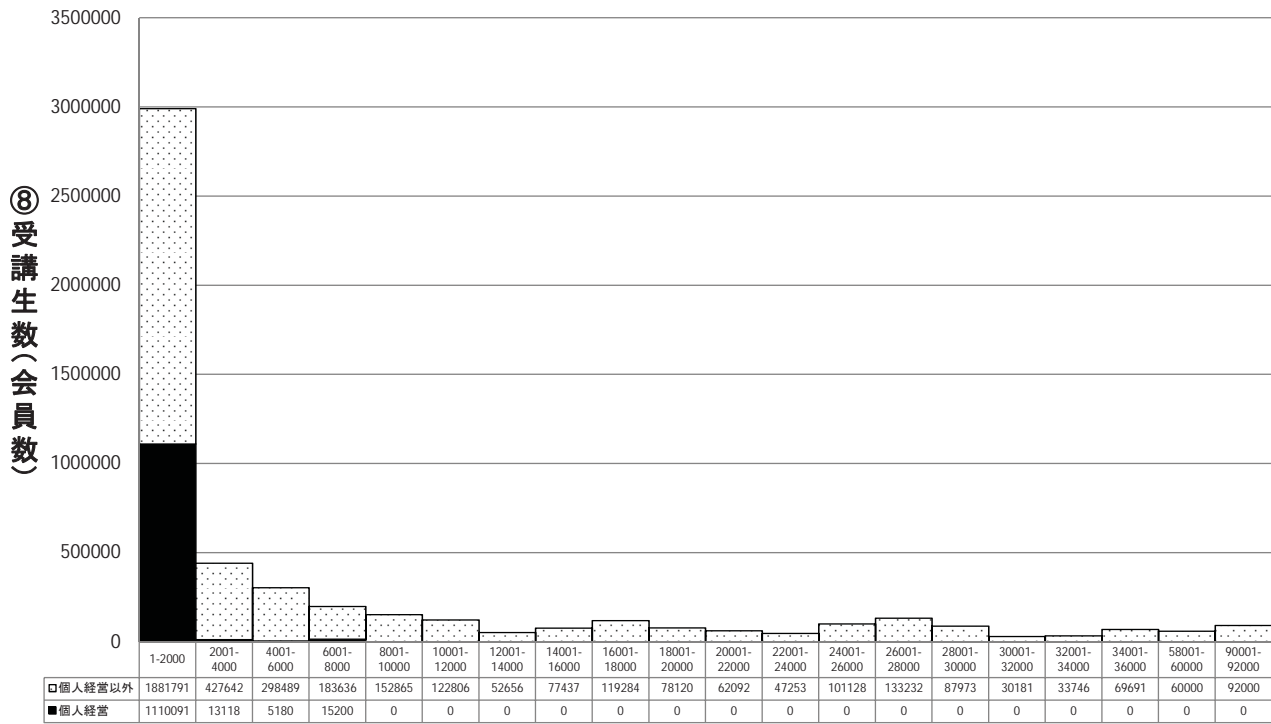
⑥年間施設利用者数階級

学習塾 ⑦受講生数(在籍者数)階級別受講生数(在籍者数)

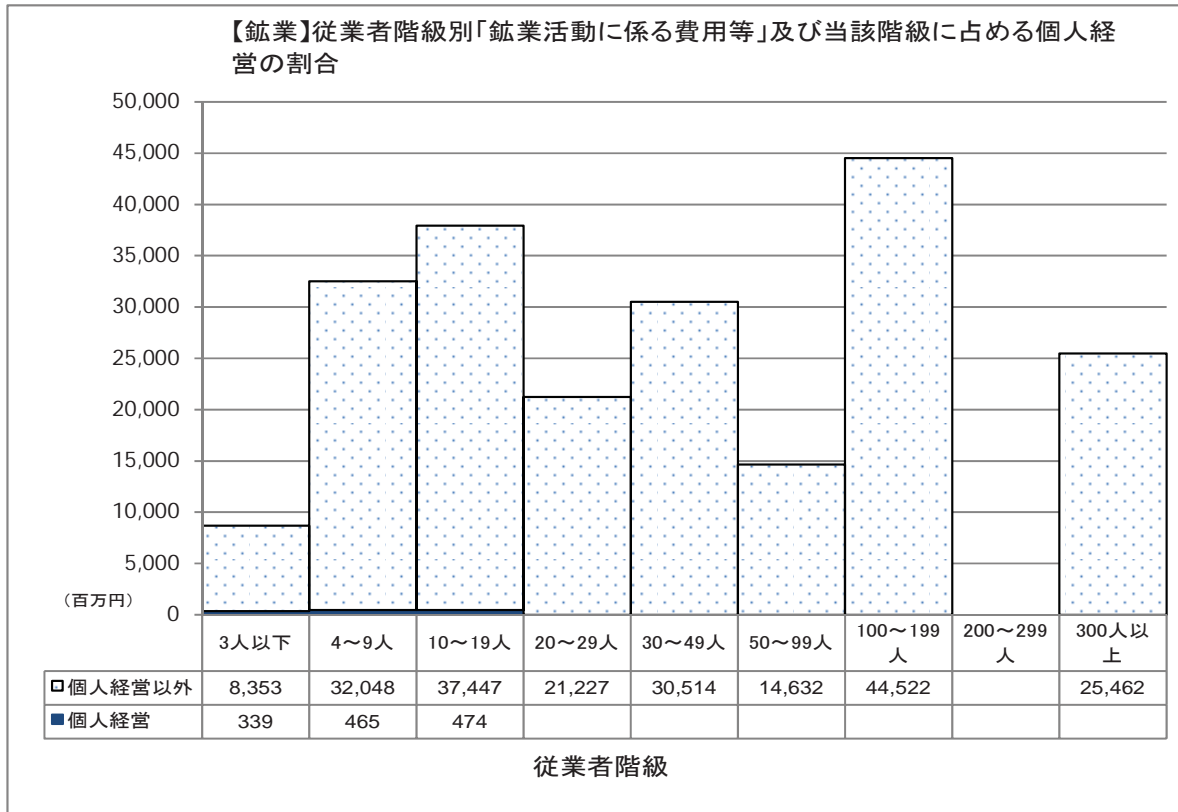
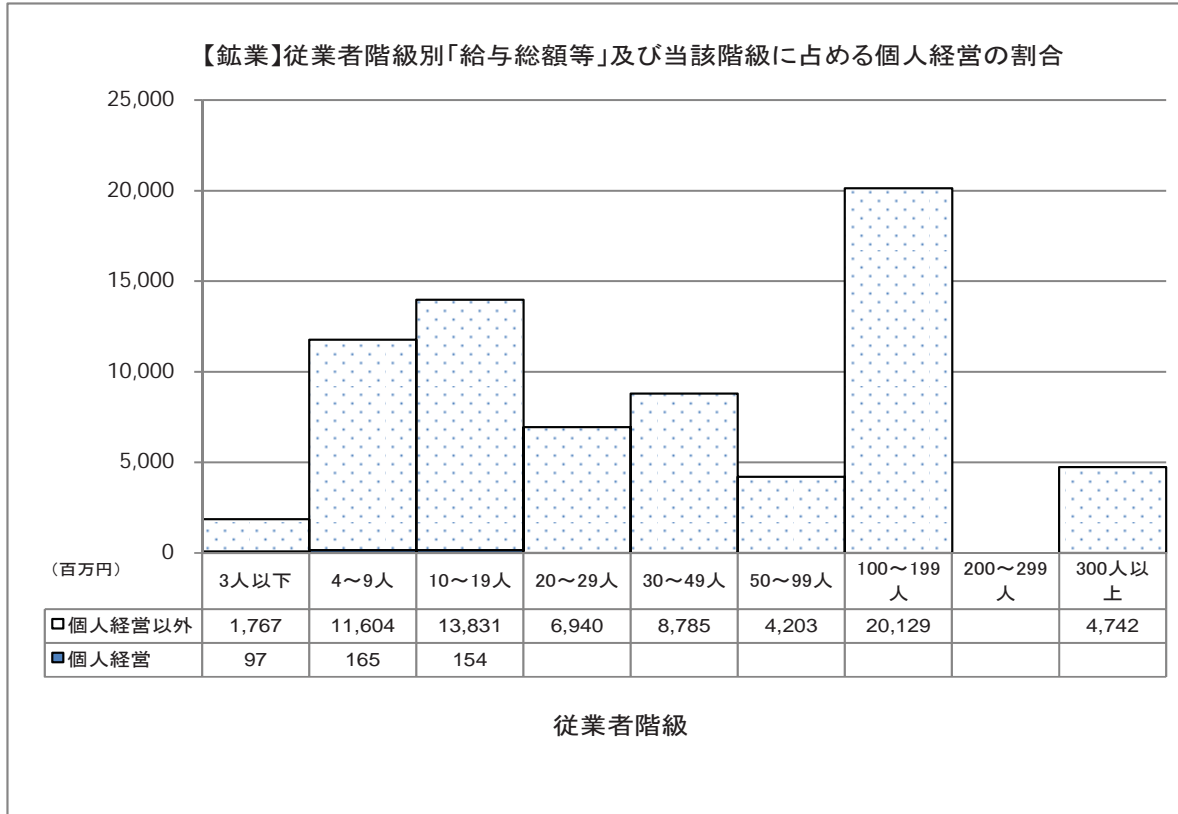


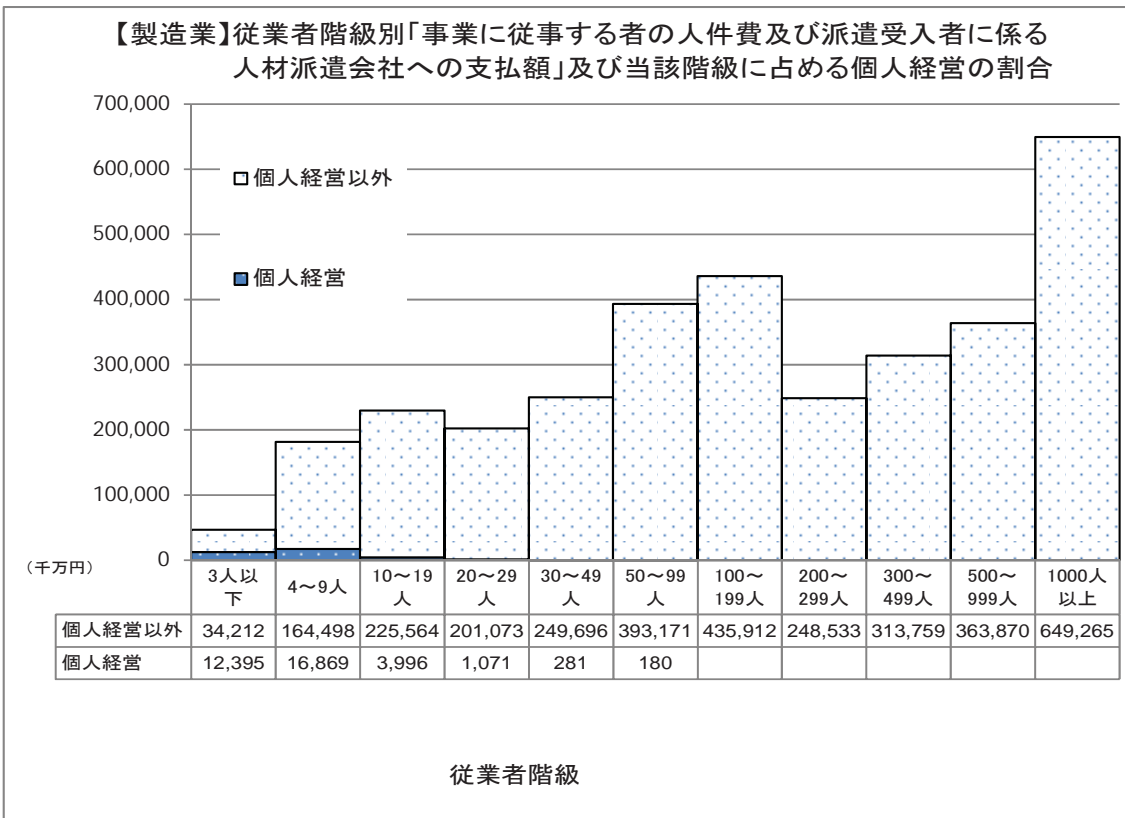
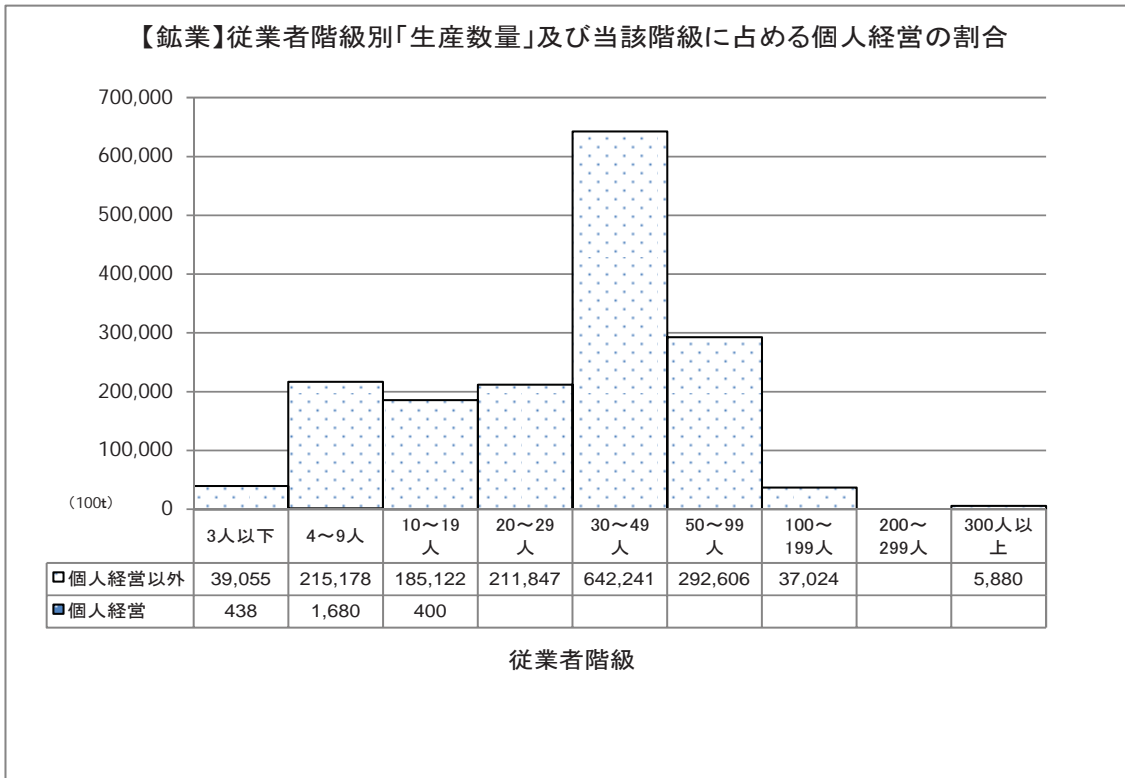
⑦受講生数(在籍者数)階級

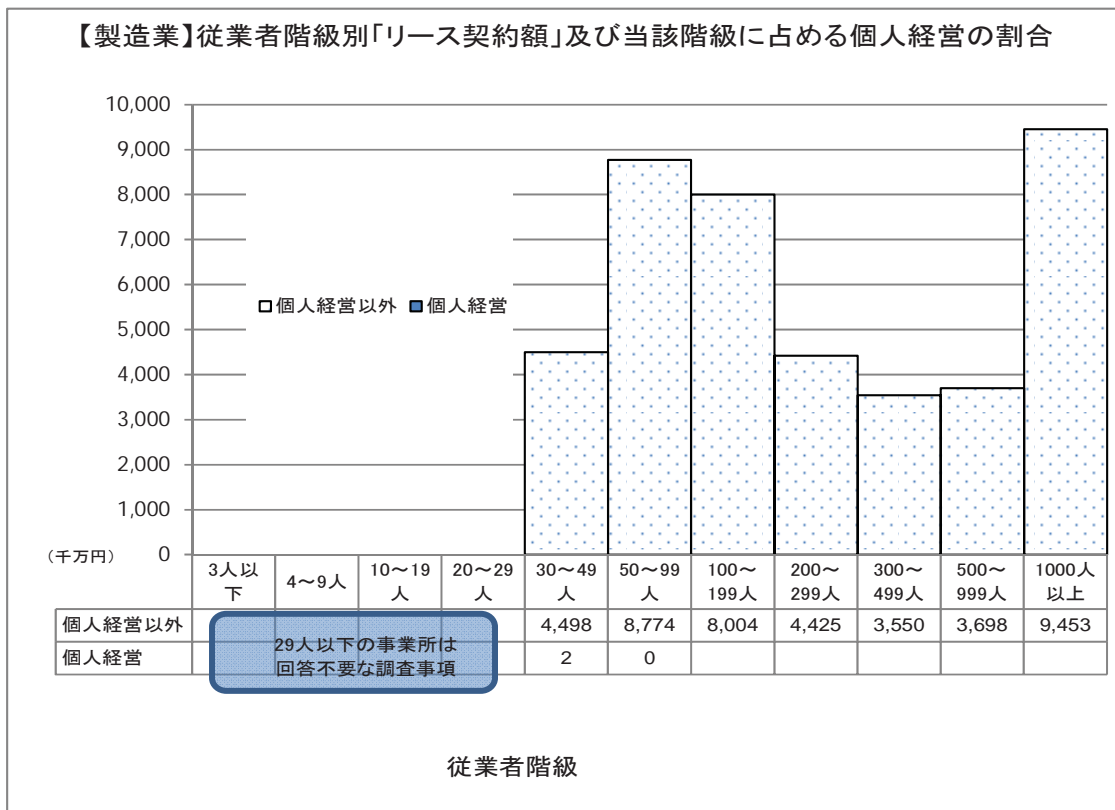
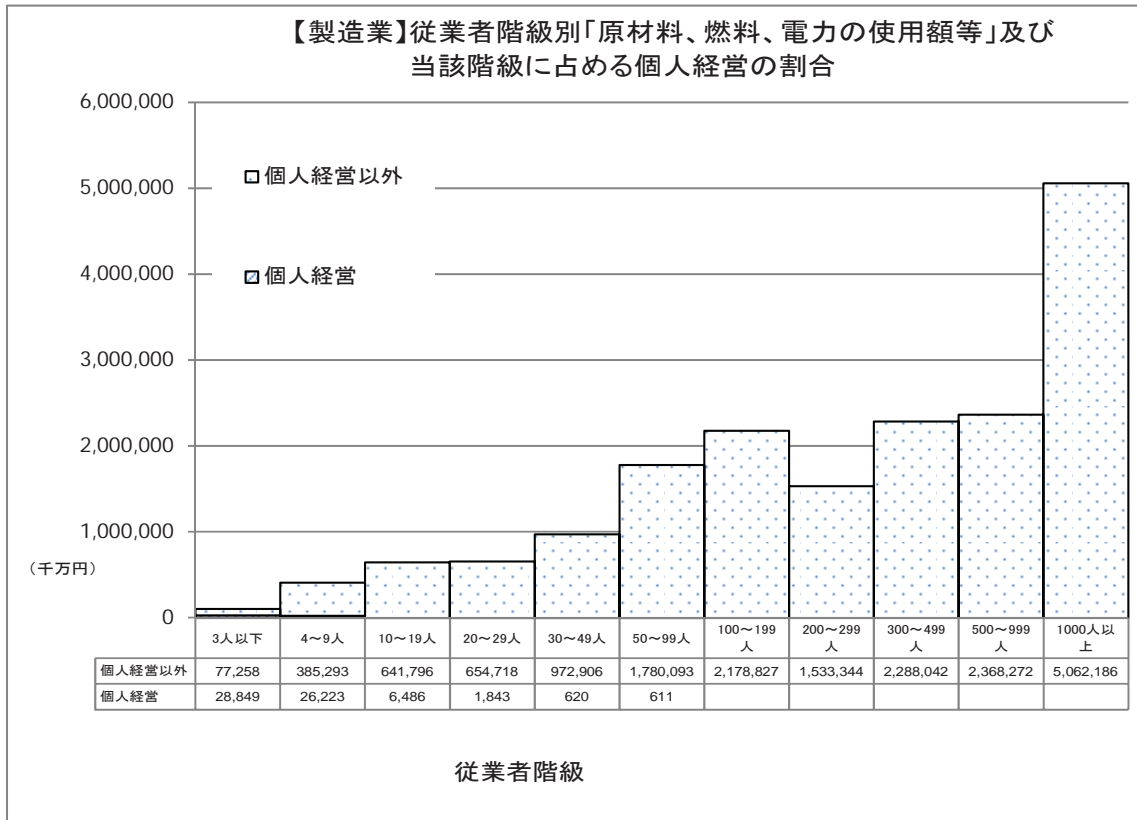
技能教授業 ⑧受講生数(会員数)階級別受講生数(会員数)

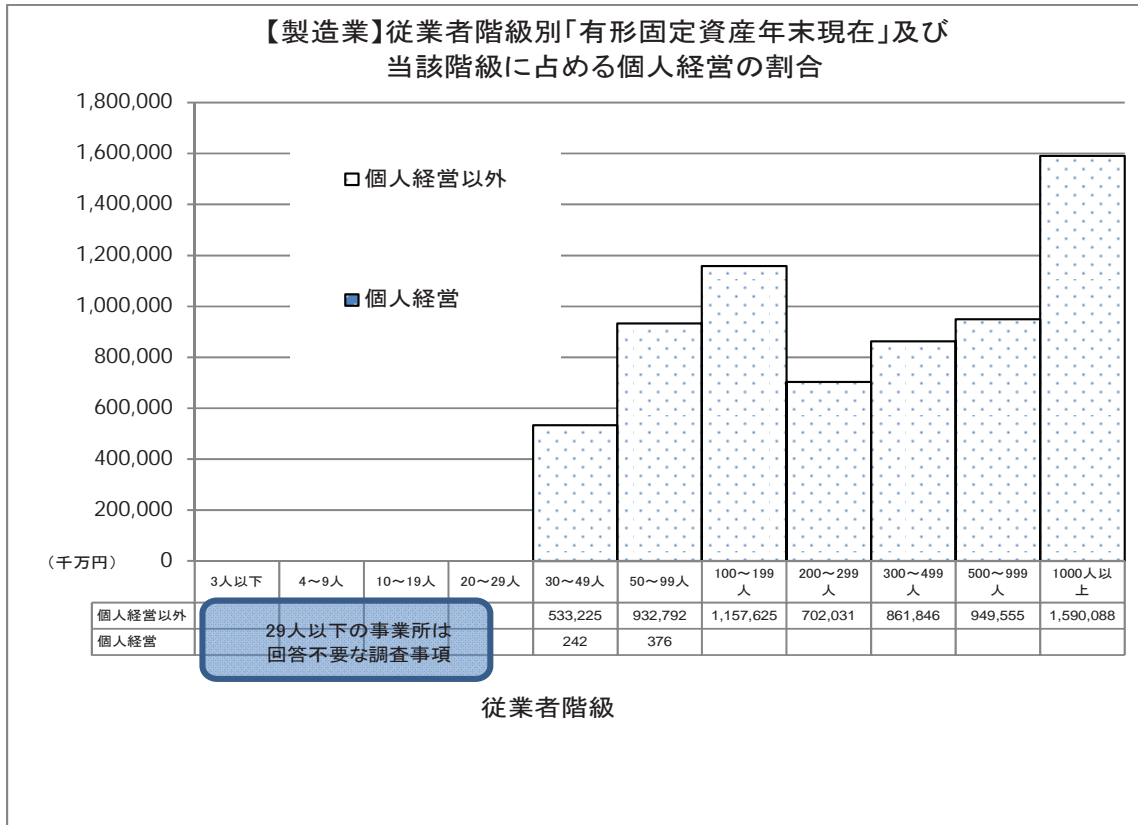


⑧受講生数(会員数)階級

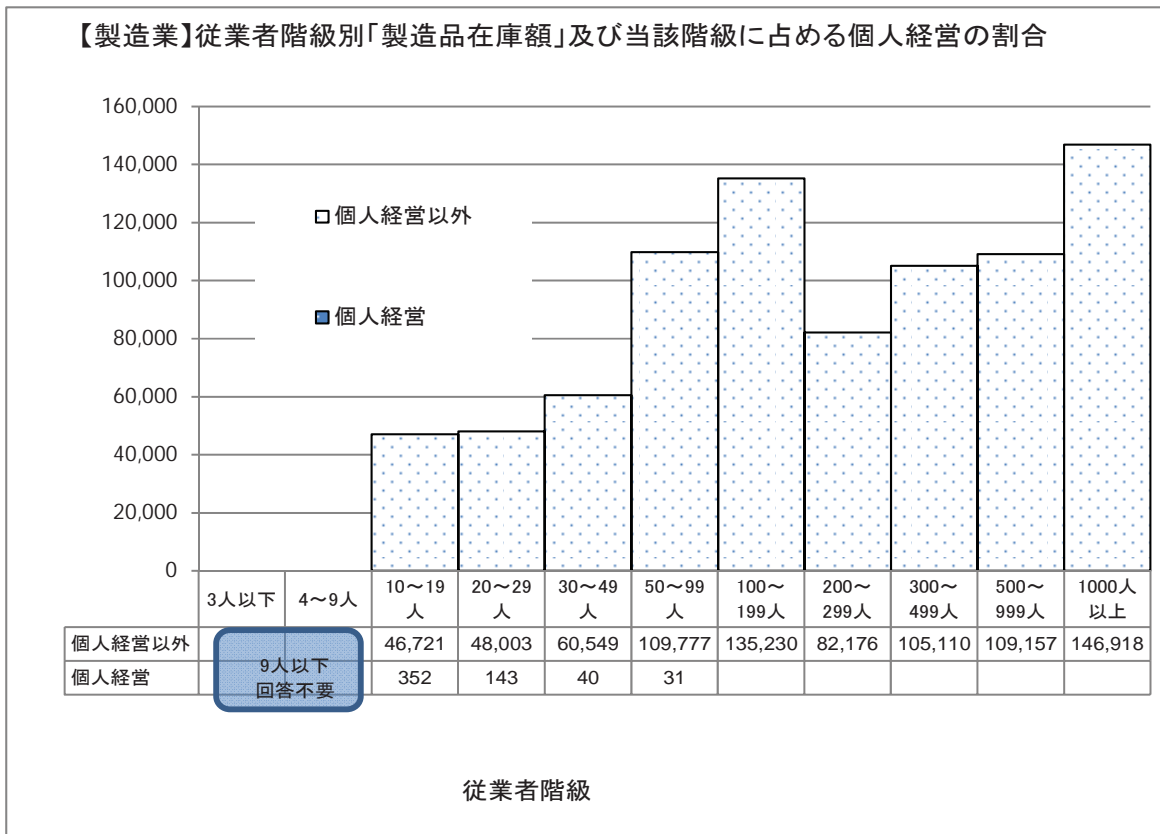




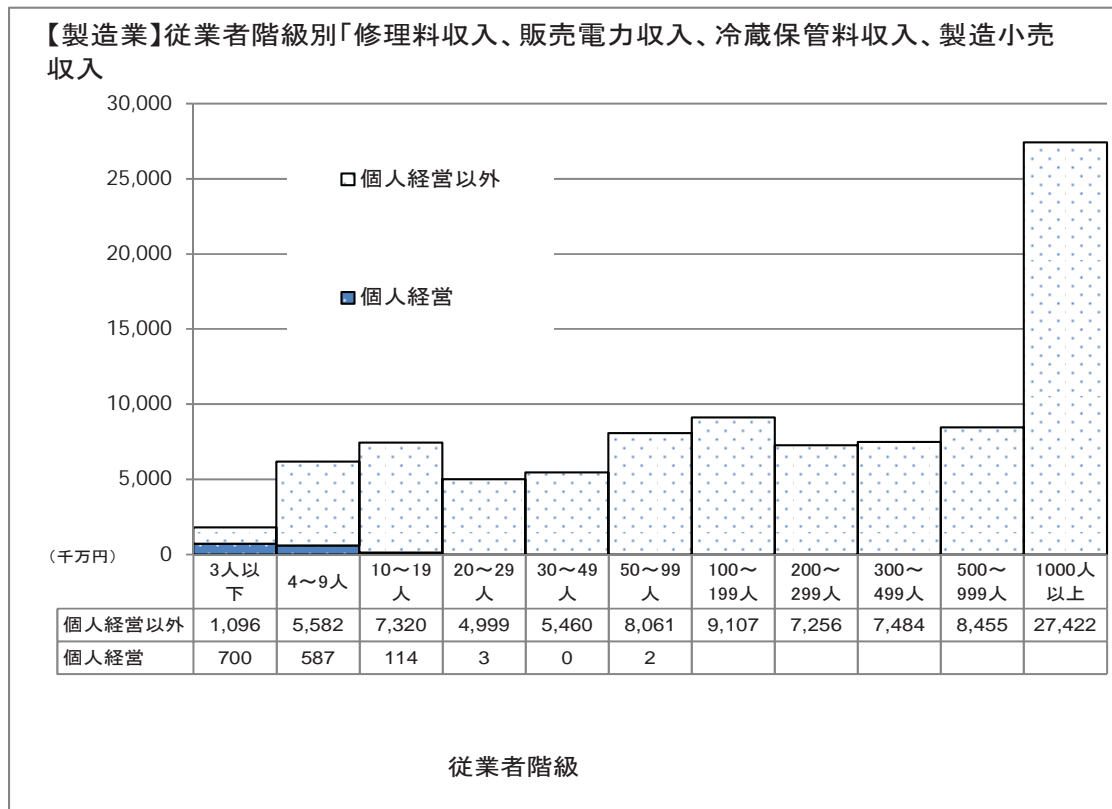
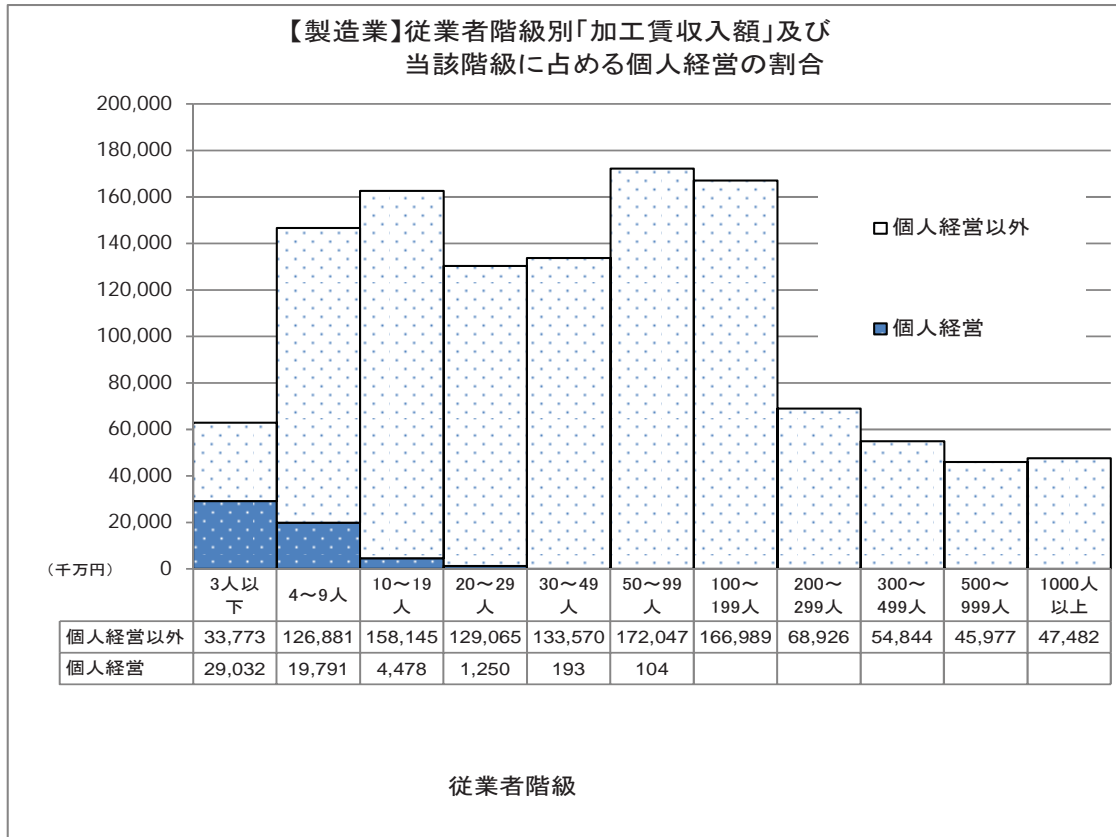




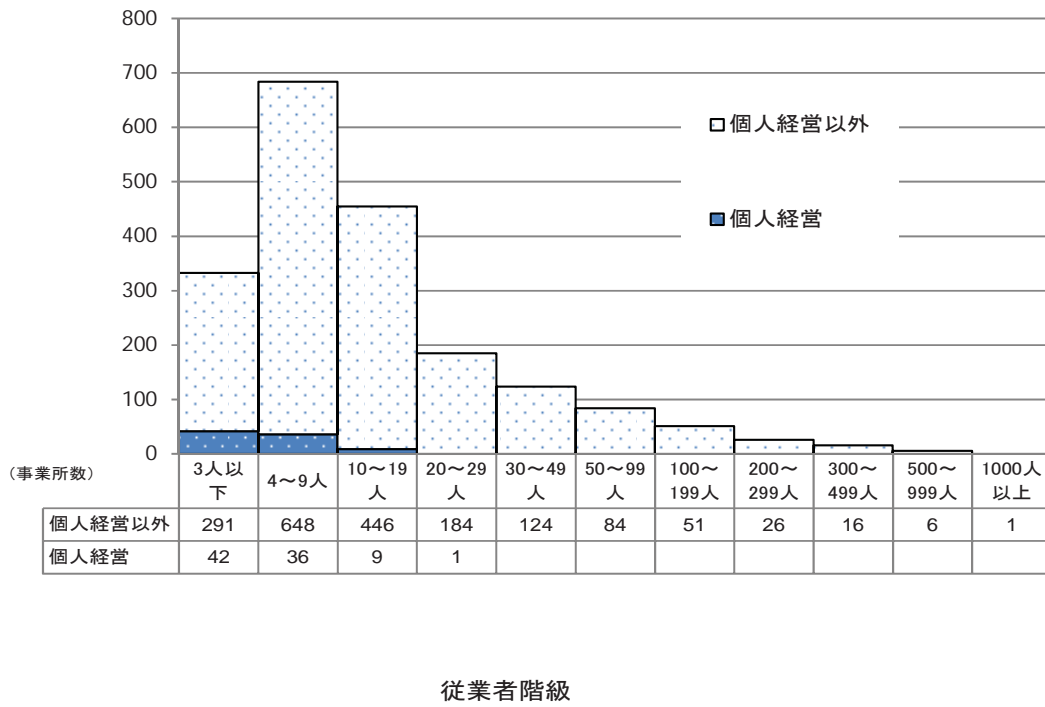
29人以下の事業所は回答不要な調査事項



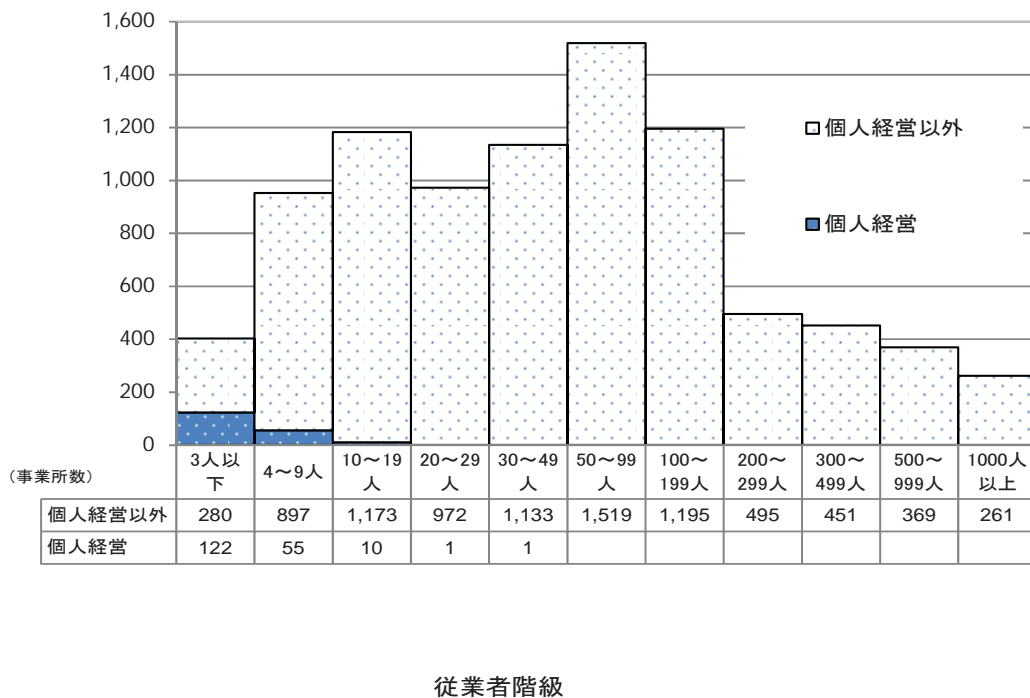
9人以下回答不要

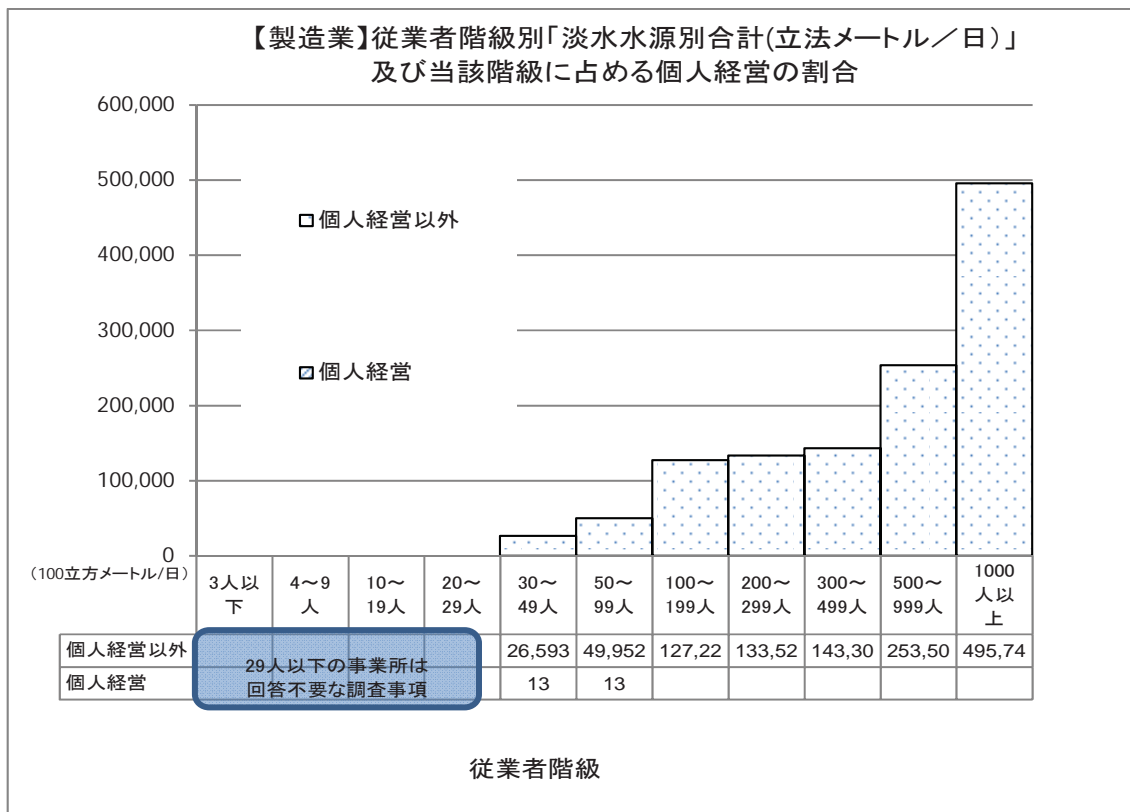
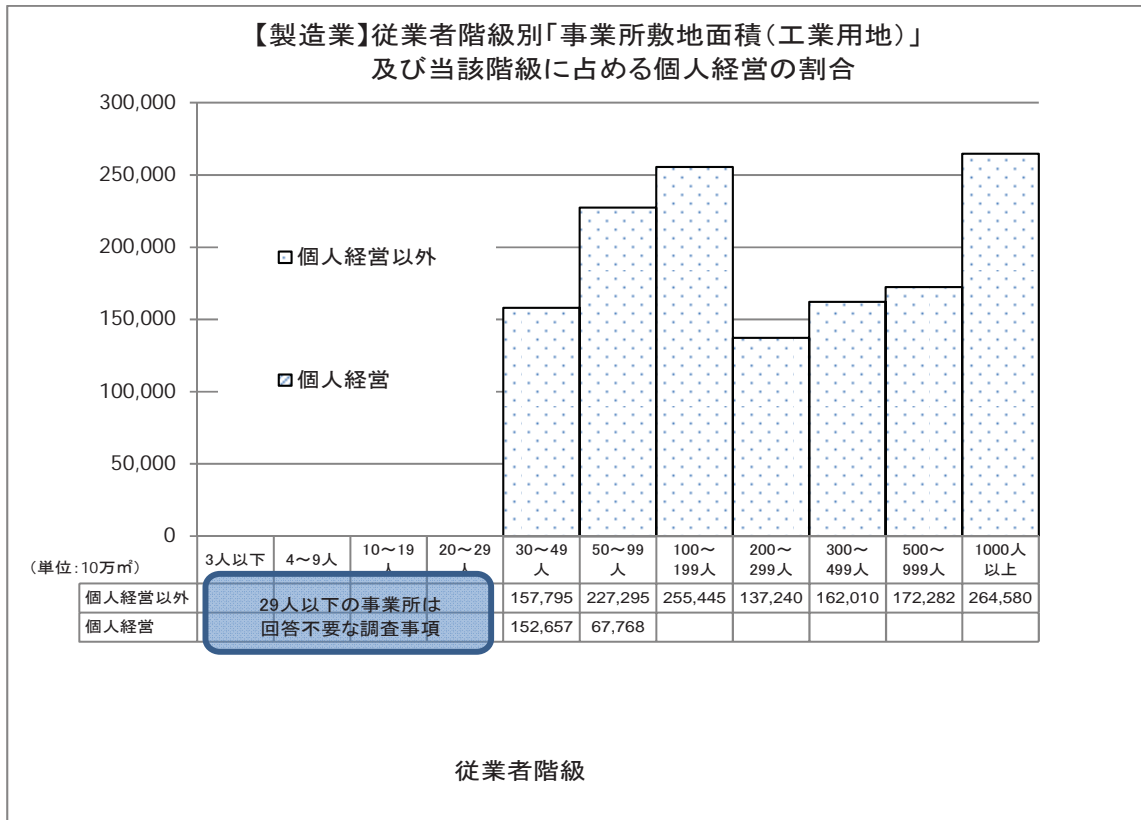


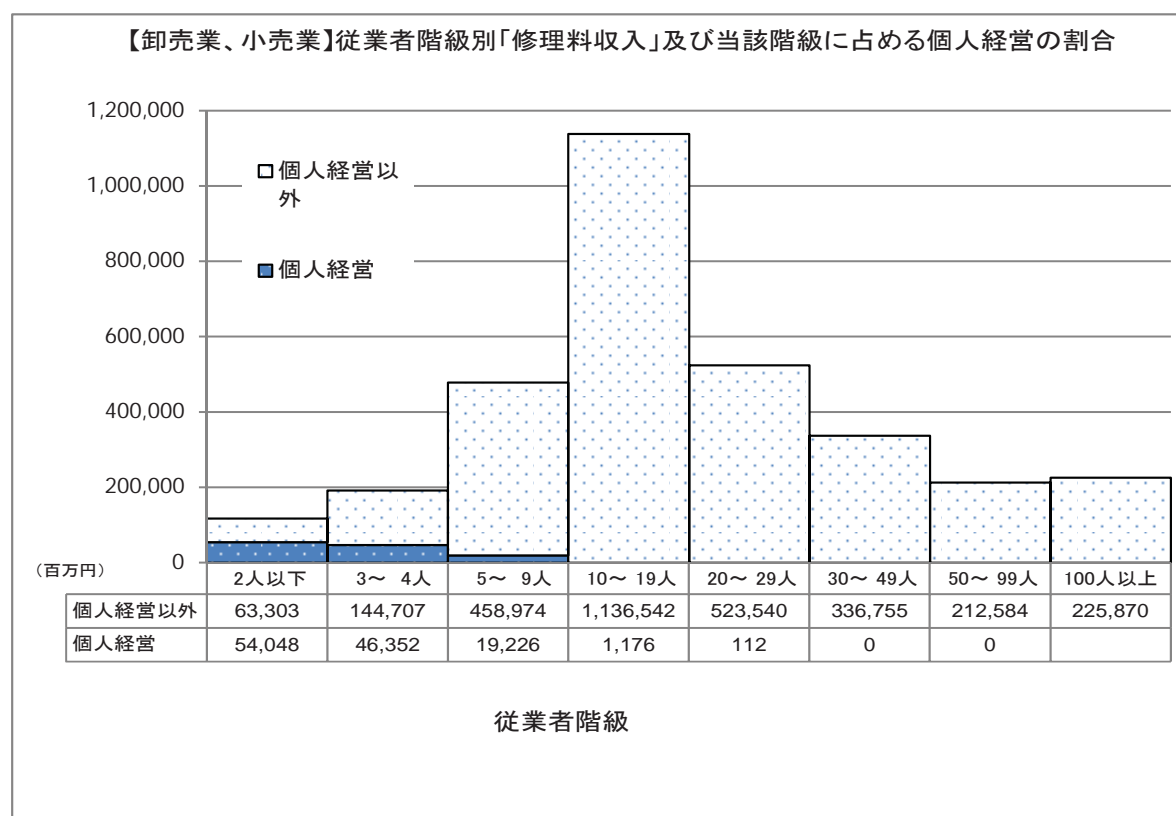
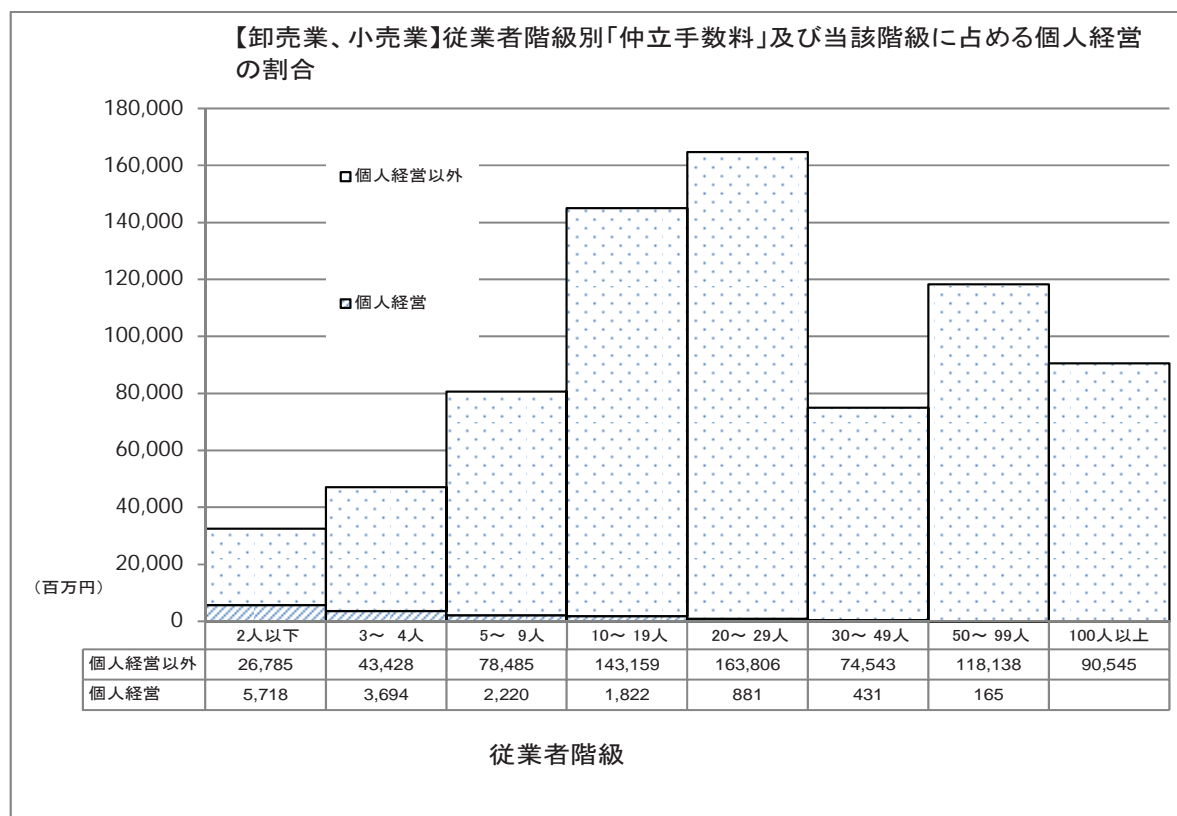
【製造業】従業者階級別「内国消費税(酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税について、回答した事業所数)」及び当該階級に占める個人経営の割合



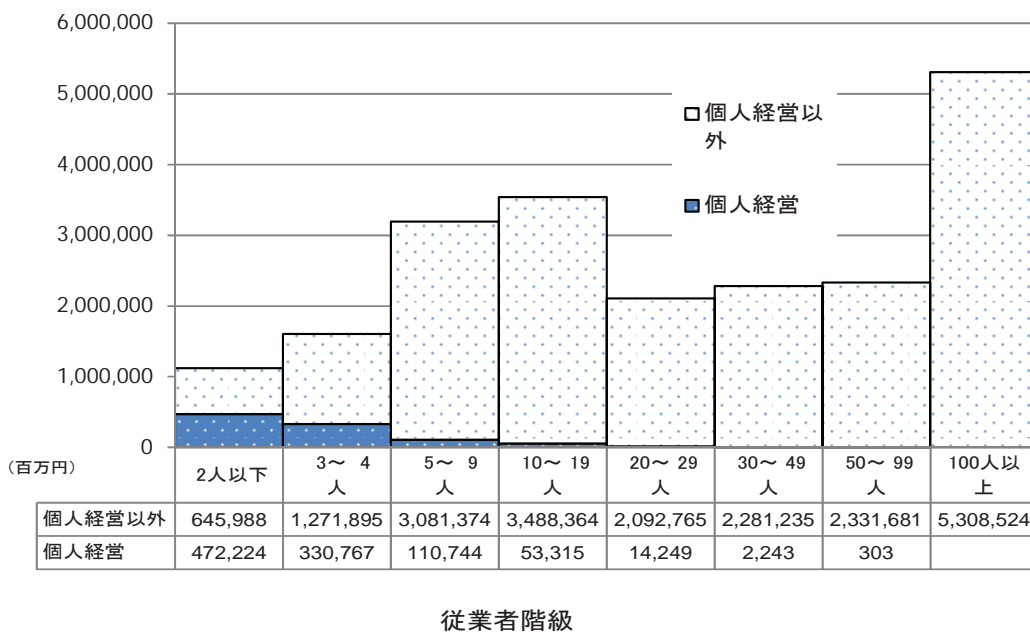
【製造業】従業者階級別「輸出額の割合(直接輸出の割合について、回答した事業所数)」及び当該階級に占める個人経営の割合



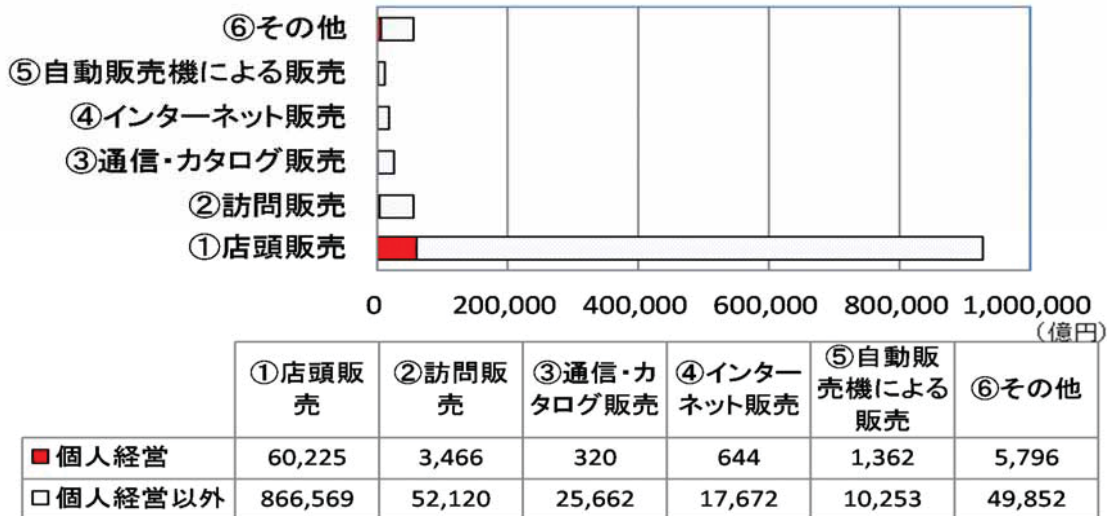




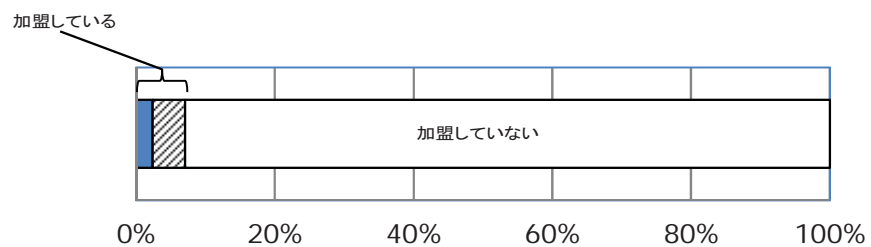
【卸売業、小売業】従業者階級別「商品手持額」及び当該階級に占める個人経営の割合



小売業の商品販売形態別年間商品販売額



チェーン組織への加盟割合



■ 加盟している(個人経営)	2.4%
▨ 加盟している(個人経営以外)	4.7%
□ 加盟していない	93.0%